



日本シイエムケイ株式会社  
(証券コード: 6958)

# 2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年12月 1日

日本シイエムケイ株式会社

## ■ 2016年3月期第2四半期累計期間 実績

- 1. 連結業績の状況 … 4
- 2. 売上高の状況 … 5
- 3. 利益の状況 … 7
- 4. 通期業績見通し … 9

## ■ 経営合理化策

- 1. 当上期の総括 … 11
- 2. 過去の事業構造改革 … 12
- 3. 経営合理化策概要 … 14

## ■ 中期経営計画

- 1. 中期経営方針 … 19
- 2. 施策進捗状況 … 20
- 3. 売上高・営業利益増減分析 … 22

## ■ 補足資料 … 25

2016年3月期  
第2四半期累計期間 実績

# 1. 連結業績の状況



## ■ 売上

- 好調な北米市場向けを中心に自動車関連製品の売上が増加し、前年比増収

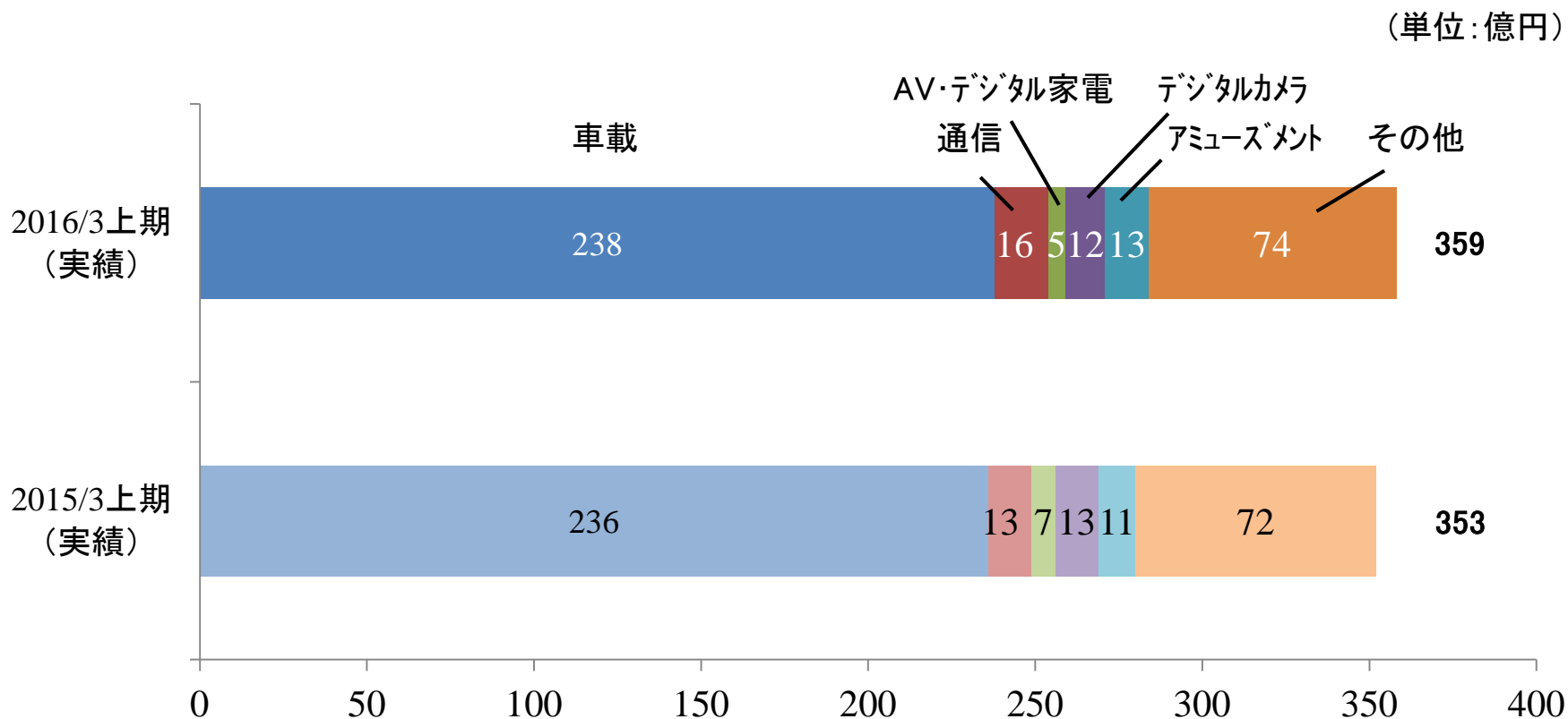
## ■ 利益

- 日本及び中国において収益が悪化し、営業損失を計上
- 為替差損と国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集に伴う特別損失を計上

(単位:百万円)

	15/3上期 (実績)	16/3上期 (実績)	前年比	増減率
売上高	35,396	35,949	+553	+1.6%
営業利益	178	▲ 502	-680	—
経常利益	409	▲ 1,425	-1,834	—
当期純利益	71	▲ 8,485	-8,556	—

## 2. 売上高の状況－①用途別

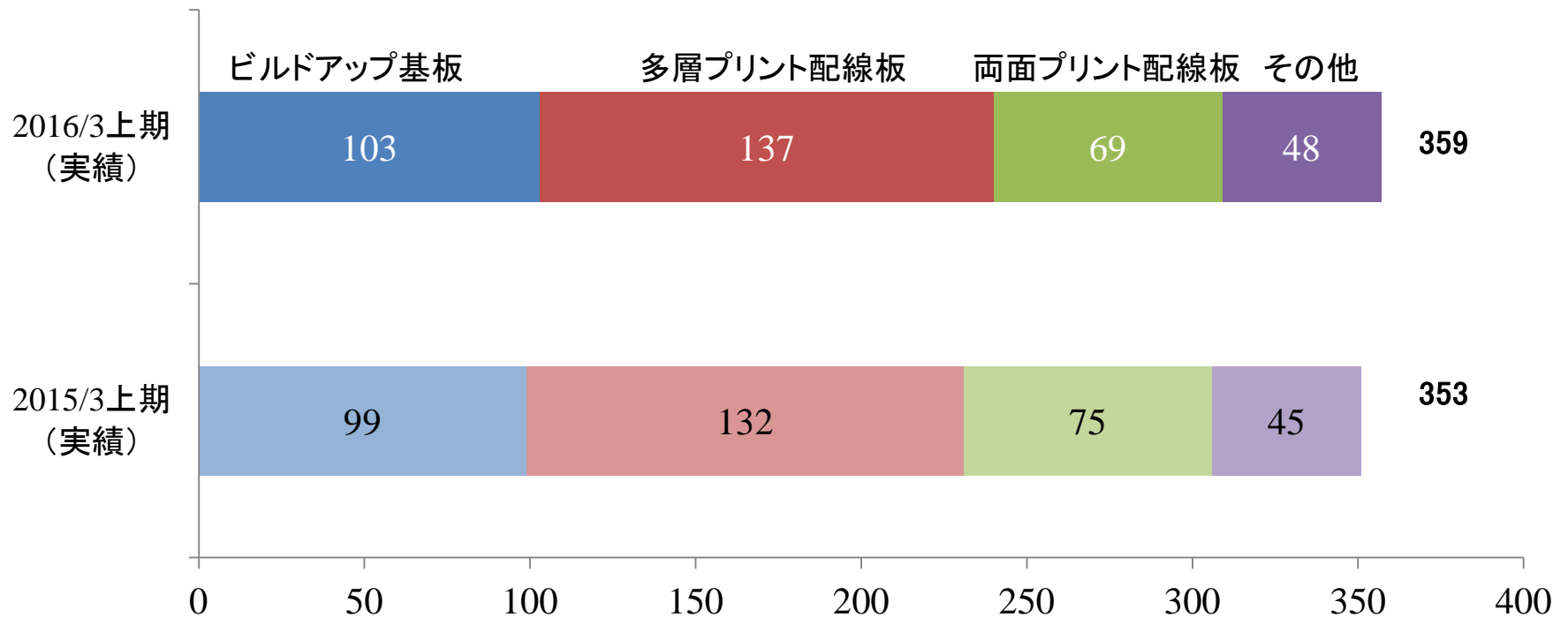


•主力の車載向けは、東南アジアでの新車販売低迷の影響はあるものの、北米向けを中心に売上増加。

## 2. 売上高の状況－②基板種類別



(単位:億円)



### 3. 利益の状況－①地域別業績



(単位：億円)

	15/3上期(実績)		16/3上期(実績)		前年比	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
日本	234	1	228	▲ 1	-6	-2
中国	102	3	112	▲ 1	+10	-4
東南アジア	67	▲ 1	77	▲ 0	+10	+1
欧米	23	0	26	0	+3	0
計	427	3	445	▲ 2	+18	-5
消去又は全社	▲ 73	▲ 2	▲ 85	▲ 2	-12	0
連結	353	1	359	▲ 5	+6	-6

- 日本は、国内の自動車生産減少の影響などにより、前年比減収減益
- 中国は、高付加価値品のビルドアップ基板の受注が減少し、収益悪化
- 東南アジアは、収益改善傾向も、季節要因の影響等により赤字継続

#### ■ 営業外費用

- 為替相場の変動により、保有する外貨建債権債務に対する為替差損9億49百万円を計上

#### ■ 特別損失

- 2015年9月30日公表の国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集に伴い、固定資産の減損損失41億28百万円、事業構造再編費用28億33百万円をそれぞれ特別損失に計上



## 4. 通期業績見通し



### ■ 連結業績

(単位:百万円)

	15/3通期 (実績)	16/3通期 (見通し)	前年比	増減率
売上高	73,730	74,000	+270	+0.4%
営業利益	641	200	-441	-68.8%
経常利益	1,513	▲800	-2,313	—
当期純利益	1,178	▲8,000	-9,178	—

- 売上高は、中国の景気減速やタイにおける新車販売の低迷長期化などの影響により、当初計画より下振れ
- 営業利益は、下期に生産拠点の集約及び希望退職者の募集によるコスト削減効果を見込む

# 經營合理化策

- 過去、国内を中心とした事業構造改革を実行し、固定費の削減を推進。
- しかし、国内のスリム化は不十分な状況であり、上期において営業損失を計上。
- 中期経営計画で予定していた国内のスリム化について、前倒し実行が必要不可欠と判断。

## 2. 過去の事業構造改革

### ■ 国内構造改革

- ・ 不採算事業の整理
  - ALIVH®基板事業の撤退
- ・ コスト削減のための事業構造改革
  - 山梨工場閉鎖による生産集約・人員削減
  - 希望退職の実施
  - 非上場子会社4社の吸収合併

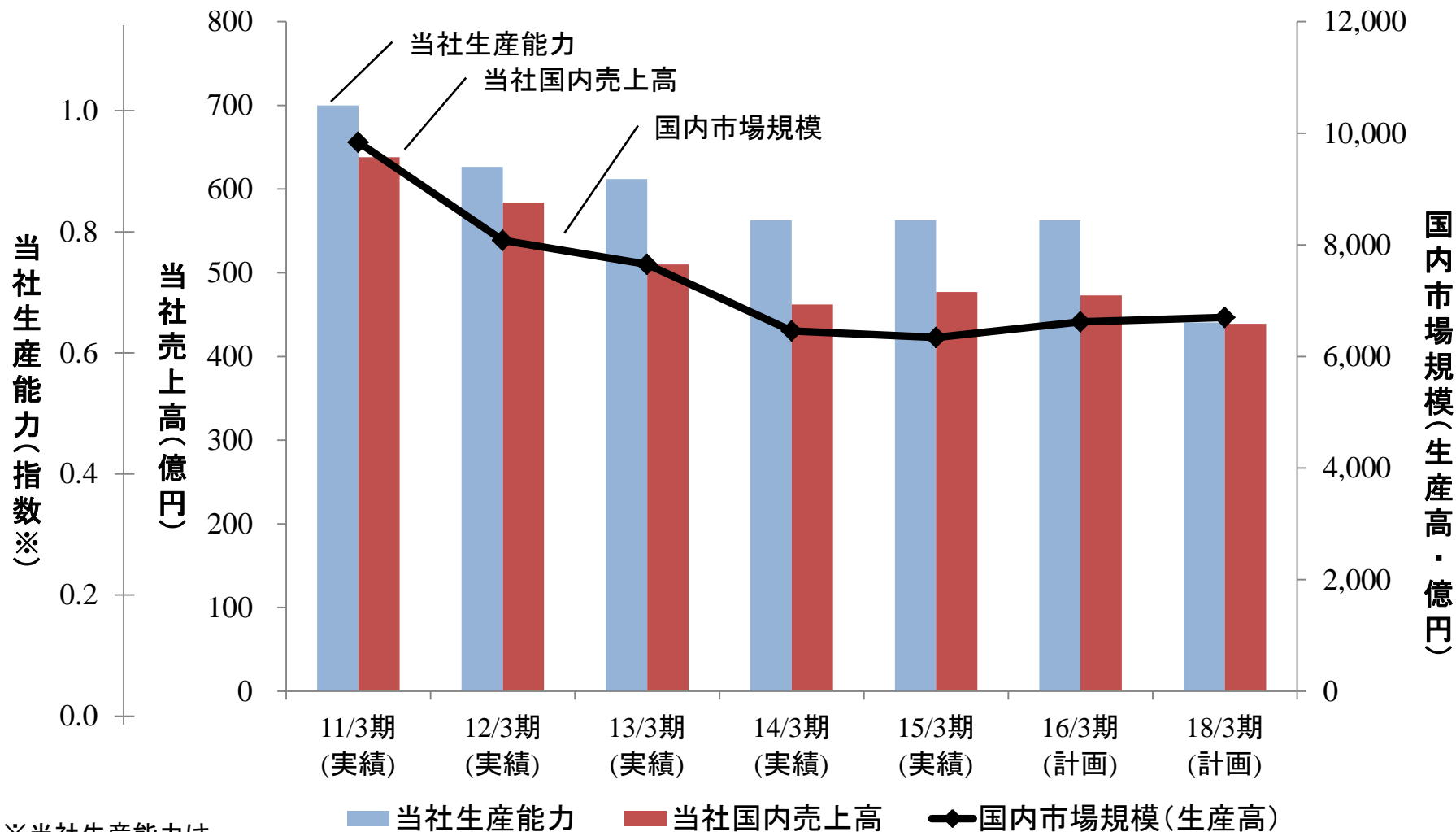


国内需要の減少に合わせて、生産拠点の集約および人員削減を段階的に実行

## 2. 過去の事業構造改革



### ■当社売上推移と国内市場規模



※当社生産能力は、11/3期を1とした指数

出所:「国内における電子回路の生産額の推移と将来予測」JPCA公式サイトより当社作成

### 3. 経営合理化策概要－①国内生産拠点の集約



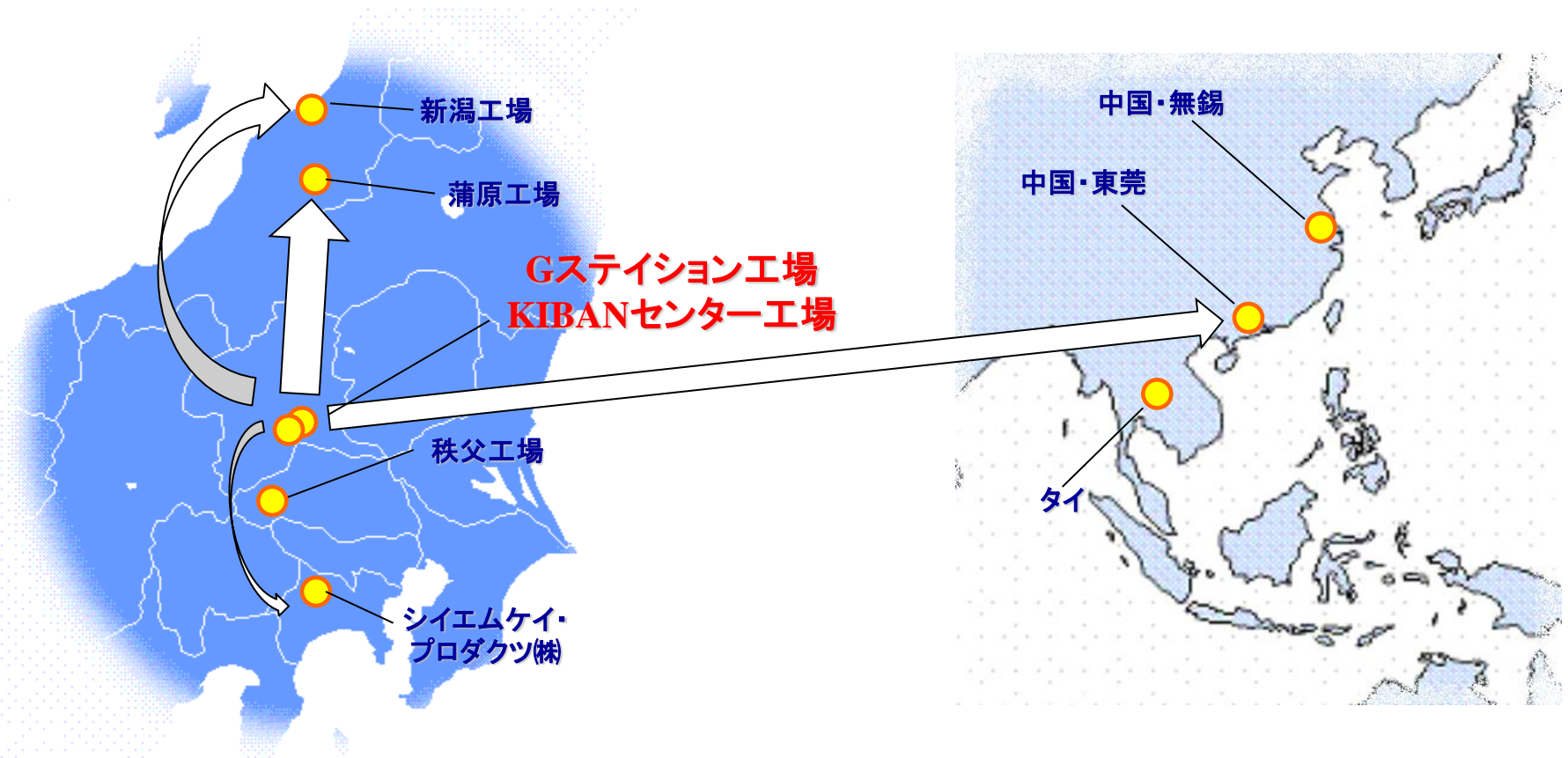
#### ① 国内生産拠点の集約

- 2016年9月末を目途に群馬県内2工場での生産を停止
- 生産品は、順次国内外のグループ工場へ移管
- 従業員は、配置転換及び希望退職により対応

	Gステーション工場	KIBANセンター工場
設立	1974年2月	1986年12月
所在地	群馬県伊勢崎市柴町	群馬県伊勢崎市戸谷塚町
敷地面積	35,394m <sup>2</sup>	47,348m <sup>2</sup>
従業員数	173名	371名
生産品目	ビルドアップ基板、リジットフレキ基板 多層プリント配線板、両面プリント配線板	
主な用途	カーエレ・車載、アミューズメント	

### 3. 経営合理化策概要－①国内生産拠点の集約

#### ■ 主な生産移管先



- 新潟地区を中心に生産移管を実施
- 工場稼働率を高めることにより、安定利益を実現

#### ② 希望退職者の募集

- 対象者 勤続3年以上かつ40歳以上の社員
- 募集人員 200名程度
- 募集期間 2015年11月2日から2015年11月13日
- 退職日 2015年12月31日
- 優遇措置 会社都合の退職とし、特別退職金を支給。  
希望者には再就職支援を実施。



#### 【実施結果】

- 応募人数：247名
- 人件費削減効果：15億円/年



### 3. 経営合理化策概要－③施策効果



#### ■ 経営合理化策による利益改善効果/年

• 人件費の削減	+15億円
• 減価償却費の削減	+4億円
• <u>追加費用等</u>	<u>▲1億円</u>
• 合計	+18億円

#### ■ 利益効果スケジュール

• 2016年3月期(下期)	+5億円
• 2017年3月期	+16億円
• 2018年3月期	+18億円

# 中期経営計画

# 1. 中期経営方針



◆ 経営基盤の盤石化から成長路線へ

◆ 車載基板市場での競争優位確立

(単位:億円)

	実績	見込	計画	
	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
売上高	737	740	820	900
営業利益	6	2	25	45
営業利益率	0.8%	0.3%	3.0%	5.0%
当期純利益	11	▲ 80	16	30

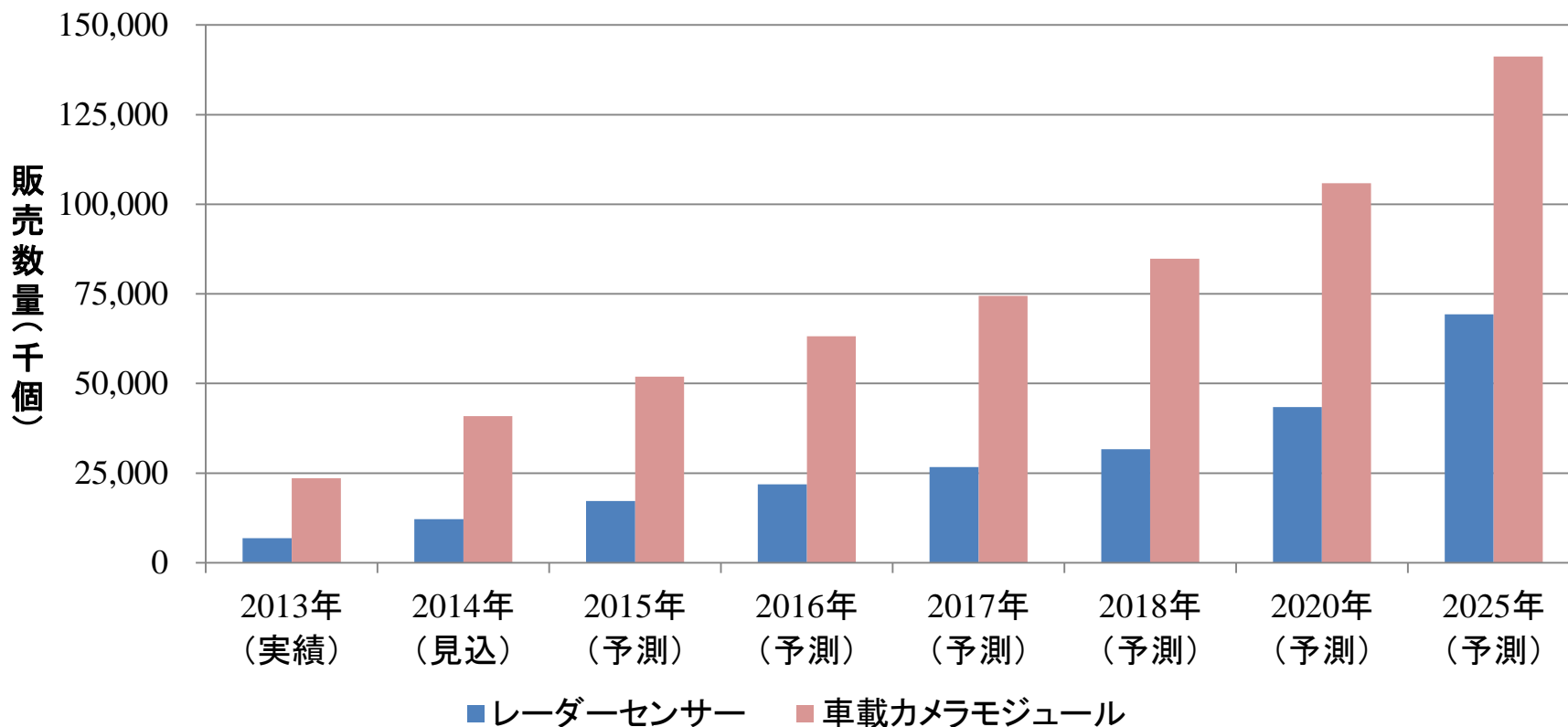
※想定為替レート:USD…115円、EUR…125円

## 2. 施策進捗状況

中期経営計画における施策	現在の進捗状況
車載・通信デバイス市場、 海外での売上拡大	市場拡大が続くミリ波レーダー・ 車載カメラ向けの受注獲得
生産力の強化	外資系顧客への拡販継続
コスト対応力の強化	生産単位変更による効率化継続
品質力の強化	生産性向上投資を順次実施
	経営合理化策の実行
	調達コストダウンの実施
	海外工場の品質向上活動を強化
	海外現地スタッフの人材育成

## 2. 施策進捗状況

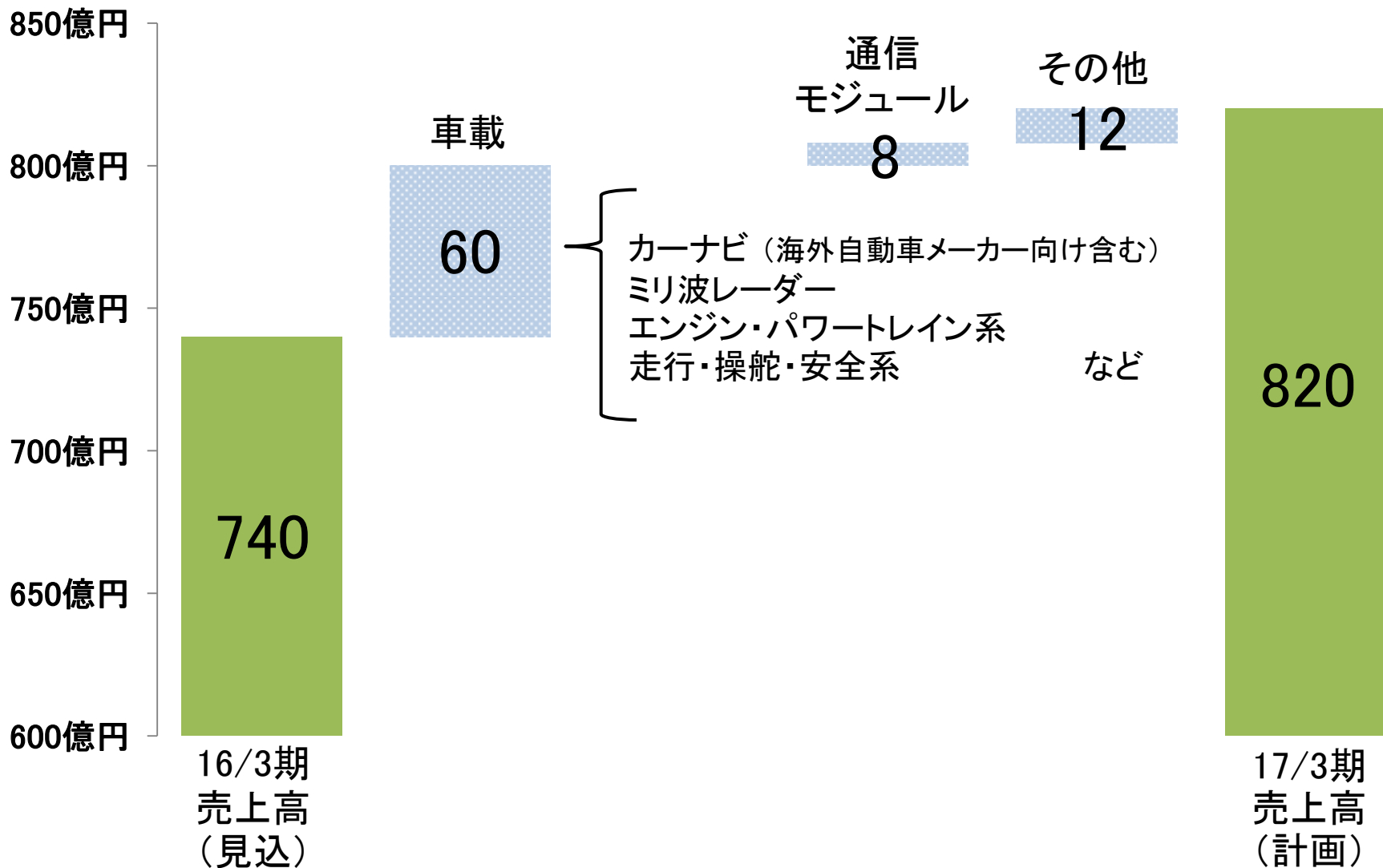
### ■ 車載市場の動向



- 安全装置の普及により、レーダーセンサー・車載カメラモジュールの市場規模は年々拡大
- 日系自動車メーカーも、自動運転実用化の方針を発表

### 3. 売上高・営業利益増減分析

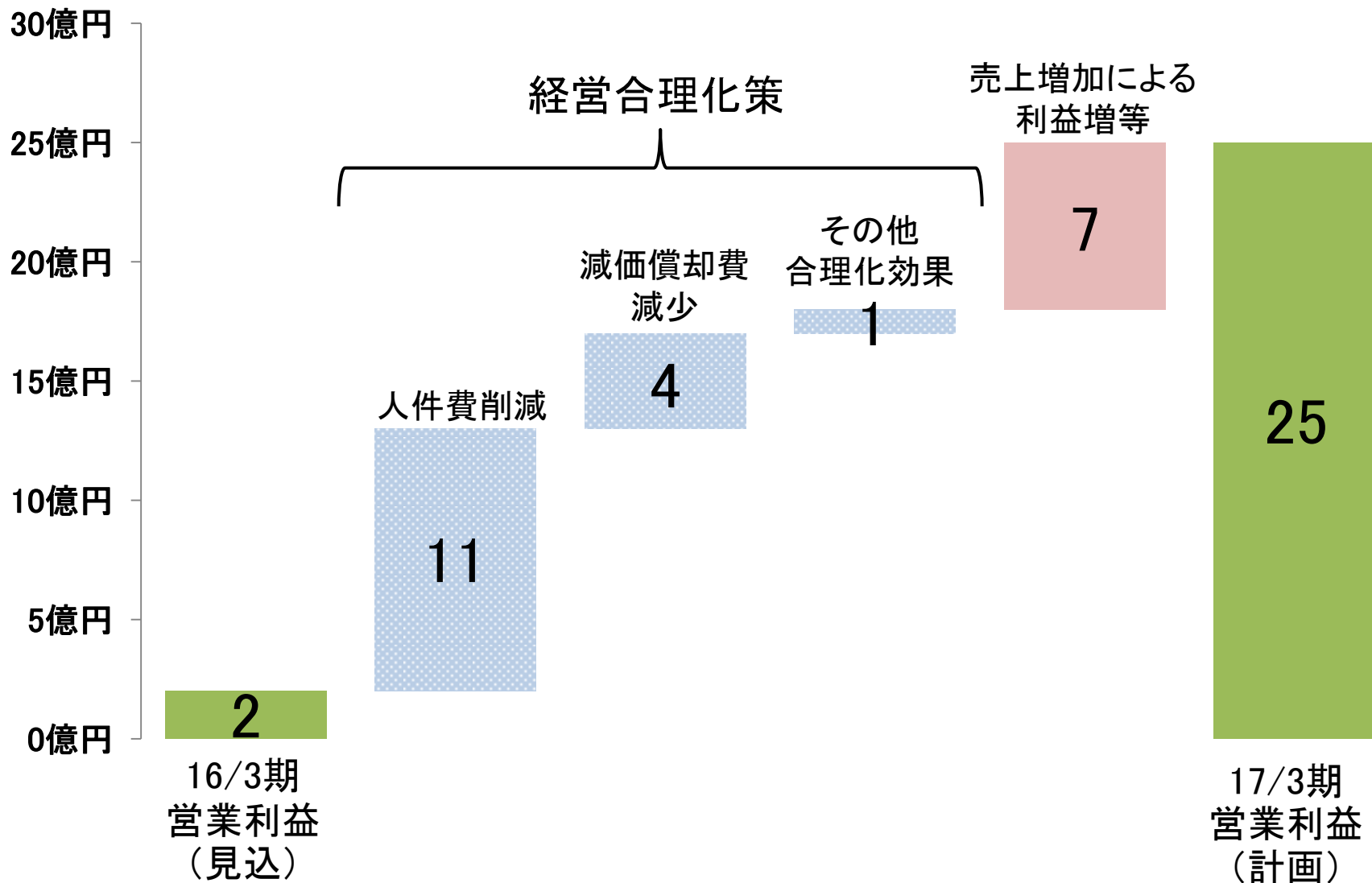
#### ■ 売上高



# 3. 売上・営業利益増減分析



## ■ 営業利益



# 補足資料



# 1. 用途別売上高



(単位:億円)

	15/3上期 (実績)	16/3上期 (実績)	前年比	15/3通期 (実績)	16/3通期 (見通し)	前年比
車載	236	238	+2	485	499	+14
通信	13	16	+3	30	33	+3
AVデジタル家電	7	5	-2	14	11	-3
デジタルカメラ	13	12	-1	27	26	-1
アミューズメント	11	13	+2	33	27	-6
その他	72	74	+2	145	141	-4
合計	353	359	+6	737	740	+3

## 2. 基板種類別売上高



(単位:億円)

	15/3上期 (実績)	16/3上期 (実績)	前年比	15/3通期 (実績)	16/3通期 (見通し)	前年比
ビルドアップ基板	99	103	+4	220	218	-2
多層プリント配線板	132	137	+5	270	293	+23
両面プリント配線板	75	69	-6	153	140	-13
その他	45	48	+3	93	87	-6
合計	353	359	+6	737	740	+3

### 3. 地域別業績(通期)



(単位:億円)

	15/3通期(実績)		16/3通期(見通し)		前年比	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
日本	477	3	473	3	-4	0
中国	229	5	249	2	+20	-3
東南アジア	143	▲ 1	162	1	+19	+2
欧米	49	2	53	1	+4	-1
計	899	9	938	8	+39	-1
消去又は全社	▲ 162	▲ 2	▲ 198	▲ 5	-36	-3
連結	737	6	740	2	+3	-4

## 4. 設備投資



(単位:億円)

	15/3上期 (実績)	16/3上期 (実績)	前年比	15/3通期 (実績)	16/3通期 (見通し)	前年比
国内	9	6	-3	21	19	-2
海外	12	8	-4	24	26	+2
連結	22	14	-8	45	45	0
減価償却費	22	26	+4	49	46	-3

本資料における将来情報は、2015年12月時点での見通しであり、  
その実現を保証するものではありません。

(数字は切捨てにて表示)

END